



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 龍輔
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木村 好己 (TEL) 052-756-5981
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,648	△78.1	71	—	△4,448	—	△4,229	—
2023年3月期第2四半期	21,195	35.6	△1,445	—	12,788	683.7	6,414	537.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △1,393百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 11,061百万円(395.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△189.88	—
2023年3月期第2四半期	270.30	257.22

(注) 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	40,372	32,300	79.7
2023年3月期	41,767	35,013	83.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 32,186百万円 2023年3月期 34,908百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期の連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	10,000 ~11,000	△73.3 ~△70.6	10 ~100	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブフロント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから経常利益以下の各段階利益につきましては、未定といたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	24,007,728株	2023年3月期	23,998,828株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,794,181株	2023年3月期	1,366,387株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	22,272,742株	2023年3月期2Q	23,732,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

<外部環境について>

グローバルデータインテリジェンス事業が属するデジタルインテリジェンス市場につきましては、アジア太平洋地域が成長している状況となっております。法執行機関が市場を牽引しており、Cellebrite社のUFED等の最新鋭のデジタルインテリジェンスツールは今や必要不可欠なソリューションとなっております。また市場では、多様化するサイバー犯罪に対応する新たなデジタルインテリジェンスツールの導入が広がりを見せております。

次に、エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ・パチスロ市場につきましては、2022年11月からスマート遊技機が導入され始め、稼働が好調なタイトルがでてきたことも影響し、スマートパチスロを中心に新台の需要が高まってきております。一方、世界的な半導体不足による供給難は回復の傾向が見えてきましたが、継続している原価高騰、パチンコホールの減少等、将来的な不透明感が依然として存在しております。

ゲームコンテンツ市場につきましては、コロナ禍において在宅で楽しめるエンターテインメントとしての地位を確立しており、今後も拡大傾向が続いていくと思われまます。また、技術の進歩によりゲーム開発はパソコン一台、一人からできる時代となり、各プラットフォームでリリースされるゲームの数も拡大傾向にあるため、競争が激化している状態にあります。

上記のように、市場環境が不透明な主力事業も存在する中、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

新規IT関連事業のうち、IoT市場につきましては、人手不足解消や生産性向上にデジタル化は不可欠でありIoTの裾野がさらに拡大しており、産業機器などに遠隔地からアクセスする監視/制御システムの需要は増加しております。またエッジコンピューティングにより、ネットワーク機器側がより多くのデータを現地でデータ処理し、クラウドへの依存・負荷を減らす動きもあり、長時間安定稼働運用を可能とする産業用ネットワーク機器が必要不可欠となっております。また、各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE（4G）へのマイグレーションが順調に進んでおります。

半導体全体の供給については回復しつつあるものの部材高騰は続いており、当社製品の供給や利益に影響が出る可能性もあり、現時点では不透明な状況にあります。

<競争優位性>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、デジタル証拠量の爆発的な増加に加え、テクノロジーに精通した犯罪者(組織)に対峙する法的執行機関に対して、捜査リソースの生産性を向上させるための最新鋭なデジタルインテリジェンスツールと共にトレーニング、サービスを長年に渡り提供しております。次世代ソリューション「UFED Ultra」は、デジタル捜査機関のあらゆる携帯電話への合法的なアクセス、デジタル証拠の抽出をより簡単にいたします。またAI開発への投資を進めており、捜査機関が行う膨大な量のデータ、デバイス、アプリ、捜査令状の中から関連する証拠を特定、抽出するのに大きく貢献いたします。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界及び顧客を特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積し、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、知名度の高い「上海」ブランドを使ったモバイルゲームを社内で開発から運営まで完結し、コスト効率の良い収益を長期にわたり維持することが可能となっております。また、当社が多くのIPを保有する「レトロゲーム」ジャンルは、欧米市場を中心に人気が再来しており、その有効活用により更なる収益の拡大が見込める状況にあります。

新規IT関連事業につきましては、各通信キャリア、パートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE（4G）回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を維持しつつ、5GやエッジAIをキーワードに製品開発を進め更なる競争力強化を図っております。産業用ネットワーク機器「Rooster」はデュアルSIM対応で、それぞれ異なる通信キャリア回線が冗長化することが可能となりました。これにより通信キャリア網が障害発生時には自動検知し主回線から副回線に自動切換え、回線の通信断を防ぎ、遠隔監視・制御、データ収集を止めることなく運用することができるようになり、販売が好調に推移しております。

IoT分野において導入が始まると、遠隔地に多数設置されたIoTデバイスの運用管理の負荷やメンテナンスコストは大きく、それをいかに軽減するかが課題になっております。「SunDMS」は死活監視や「Rooster」の一元管理が可能となり運用コストを大幅に軽減することを実現し、すでに約1,000社の運用に使われております。回線冗長化と保守運用に欠かせない「SunDMS」によって安定運用が実現でき、他社との差別化、優位性を図っております。

<経営施策>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、年々巧妙化、組織化するサイバー犯罪に対峙する犯罪現場において、インシデント発生後に調査、解析をするデジタルインテリジェンス(フォレンジック)だけではなく、法執行機関に向けたインシデントを事前に予知し、防止するためのアクティブサイバーディフェンスや脅威インテリジェンスとの相互関連性が高まっております。各種犯罪手法に我が国の法的執行機関が対応できるようにより専門的なトレーニング、サポート体制を強化すると同時に新たな技術を備えた商材を取り揃えるべく活動の他、アジア太平洋地域の営業強化を進めてまいります。多様化するサイバー犯罪への対応する要求の高まりを受けて、当社が保有するグローバルなデジタルインテリジェンスツールの情報を基に、対応する新たな商材提供を国内に対して開始いたしました。

新規IT関連事業については産業用ネットワーク機器「Rooster」の更なる拡大、「おだけセンサーソリューション」をはじめとしたソリューション開発に努めデータ可視化・分析などデータビジネスに注力し、サービス強化をすることにより付加価値を高め、ストックビジネスの拡大を図っております。

また、収益力向上のため、2022年10月にマーケティング部と技術開発部を統合した研究開発部門では、データビジネスの推進として、人工知能(AI)、情報セキュリティ、ヘルスケアの技術開発を進めております。技術シーズを持つ大学との共同研究を進めており、差別化した製品開発を目指してまいります。

<商品・サービスの概況>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、従来のデジタルインテリジェンス商品に加え、脅威インテリジェンスやアクティブサイバーディフェンス関連商材及び関連サービス、サポートの提供を進めております。

新しいSaaSベースの証拠管理ソリューションとして「Cellebrite Guardian」をリリースし、導入が進んでおります。「Cellebrite Guardian」では、証拠データの保存、管理、共有など、デジタル証拠を一元管理するフローを支援いたします。また、関連する法執行機関の権限により、証拠データの共有、複製、転送、過去データの閲覧などを可能とし、捜査フローの効率化を図っております。

また、Forensic Focus4:cast awardにて、DFIR Commercial Tool of the Yearや、Investigator of the Yearを3年連続で受賞するなど、デジタルフォレンジックにおける高い技術力が証明されております。

新規商材関連では、新たに脅威インテリジェンスの世界的なリーディング企業であるイスラエルSixgill社と日本国内における戦略的販売パートナーシップ契約を締結し、同社の脅威インテリジェンスソリューションの「Cybersixgill」の販売を開始しました。同製品は独自のアルゴリズムによるディープウェブ、ダークウェブ上の高性能な自動収集機能を備え、組織がフィッシング、データ漏洩、詐欺、マルウェア、脆弱性悪用等を検出、保護し、リアルタイムでサイバーレジリエンスを強化し、リスクへの露出を最小限に抑えることができるツールとなり、政府及び法執行機関のみならず、金融サービス等の民間企業への導入の加速が見込まれております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、パチンコ・パチスロの企画から設計、映像制作、プログラムまでのトータルのコンテンツ開発と、制御基板の設計から製造までを一貫して受託しております。また、コンテンツ開発のノウハウを活かし、スマートフォン向けのパチンコ・パチスロの実機シミュレーションアプリを展開しており、実機の市場での稼働貢献、コンテンツの知名度向上を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、レトロゲームIPを活用した企画を複数進めており、2023年12月7日にNintendo Switch™向け「上海LEGEND」を、年度内にNintendo Switch™向け「へべれけ2」を発売予定です。

新規IT関連事業につきましては、飲料自販機向けLTE(4G)マイグレーション戦略製品「A330」、「A900」が複数の大手飲料オペレータに採用され、既に導入開始しております。「Rooster」等のルータ製品においては回線冗長化及びデバイス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し、売上高も堅調に推移しております。また更なる事業拡大に向けAI画像解析搭載可能なエッジコンピュータを2023年9月「LBX8110」をリリースしました。エッジコンピュータは新たなIoT領域での新商材となり画像解析などAI技術をベースに新たなソリューションを提供いたします。

また、センサーデバイス「おだけセンサー」についてはHACCP(食品衛生管理)での温度管理や加速度(振動)セ

ンサーによる予知保全として、本格導入フェーズとなりました。

<損益計算書(連結)について>

全体の売上高は、46億48百万円(前年同期比78.1%減)となりました。これは主に、前第2四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましても、上記減収の影響もあり、13億93百万円(前年同期比90.7%減)となり、売上総利益率は30.0%(同40.7pt減)となりました。

連結売上高

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	17,246	484	△97.2
エンターテインメント関連	3,135	2,742	△12.5
新規IT関連	822	1,430	74.0
調整額	△9	△9	—
合計	21,195	4,648	△78.1

売上総利益

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	13,897	110	△99.2
エンターテインメント関連	770	814	5.7
新規IT関連	304	458	50.7
調整額	9	9	—
合計	14,982	1,393	△90.7

売上総利益率

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (%)	2024年3月期 第2四半期 (%)
グローバルデータインテリジェンス	80.6	22.8
エンターテインメント関連	24.6	29.7
新規IT関連	37.0	32.1
合計	70.7	30.0

<販売費及び一般管理費について>

連結の販売費及び一般管理費は、13億22百万円(前年同期比92.0%減)となりました。これは主に、前第2四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	15,146	51	△99.7
エンターテインメント関連	439	482	9.7
新規IT関連	284	354	24.7
調整額	556	434	—
合計	16,427	1,322	△92.0

研究開発費

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	5,374	—	△100.0
エンターテインメント関連	244	323	32.0
新規IT関連	140	109	△22.2
調整額	45	66	—
合計	5,804	499	△91.4

<営業利益について>

連結の営業利益は71百万円（前年同期は営業損失14億45百万円）となりました。これは主に、前第2四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

営業利益

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	△1,249	59	—
エンターテインメント関連	340	341	0.3
新規IT関連	20	104	416.6
調整額	△556	△434	—
合計	△1,445	71	—

<経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について>

連結の経常損失は44億48百万円（前年同期は経常利益127億88百万円）となりました。これは、Cellebrite社におけるデリバティブ評価損が影響し、当社が持分法による投資損失44億98百万円を計上したことが主たる要因です。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は42億29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益64億14百万円）となりました。

<各セグメントの概況>

[グローバルデータインテリジェンス事業]

	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	17,246	484	△16,762	△97.2
セグメント利益又は損失(△)	△1,249	59	1,308	—

前第2四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等により、167億62百万円の減収となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	3,135	2,742	△393	△12.5
セグメント利益	340	341	1	0.3

遊技関連事業につきましては、受託開発したパチスロ遊技機の販売・稼働が好調であった一方、パチンコ遊技機の稼働低迷で制御基板の売上が予想を下回ったことにより減収となりました。

[新規IT関連事業]

	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	822	1,430	608	74.0
セグメント利益	20	104	84	416.6

M2M事業につきましては、原材料高騰の影響は残るものの、部品調達難が解消傾向にあることから、セグメント全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は403億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億95百万円の減少となりました。

流動資産は232億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円の減少となりました。主な減少要因としては、未入金38億71百万円、現金及び預金10億41百万円及び受取手形及び売掛金7億91百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、金銭の信託33億円、原材料13億16百万円、製品2億93百万円及び仕掛品1億51百万円の増加であります。

固定資産は171億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円の減少となりました。主な増加要因としては、投資有価証券26億39百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては、関係会社株式34億68百万円の減少であります。

(負債)

負債は80億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億17百万円の増加となりました。流動負債は49億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億42百万円の増加となりました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金5億24百万円、契約負債3億38百万円及び未払法人税等2億49百万円の増加であります。

固定負債は31億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円の増加であります。主な増加要因としては、繰延税金負債3億87百万円の増加であります。

(純資産)

純資産は323億円となり、前連結会計年度末に比べ27億13百万円の減少となりました。主な減少要因としては、利益剰余金46億81百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、その他有価証券評価差額金18億28百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億41百万円減少し、18億92百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、38億16百万円（前年同期は94億84百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、法人税等の還付額38億44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、34億95百万円（前年同期は49億74百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、金銭の信託の取得による支出40億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、13億85百万円（前年同期は189億4百万円の増加）となりました。主な減少要因としては、自己株式の取得による支出9億3百万円及び配当金の支払額4億52百万円によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,716	2,097,055
金銭の信託	10,900,000	14,200,000
受取手形及び売掛金	2,550,051	1,758,576
未収入金	3,892,155	21,044
製品	265,381	559,199
仕掛品	394,134	545,293
原材料	2,055,861	3,372,655
その他	639,898	698,111
貸倒引当金	△597	△398
流動資産合計	23,835,600	23,251,537
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	679,701	666,012
有形固定資産合計	1,628,744	1,615,055
無形固定資産		
のれん	510,007	483,691
その他	274,529	275,904
無形固定資産合計	784,537	759,596
投資その他の資産		
投資有価証券	11,646,475	14,286,454
関係会社株式	3,468,520	—
その他	426,543	483,439
貸倒引当金	△23,040	△23,970
投資その他の資産合計	15,518,498	14,745,923
固定資産合計	17,931,780	17,120,575
資産合計	41,767,380	40,372,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,060	2,935,984
短期借入金	161,395	95,075
1年内返済予定の長期借入金	43,778	39,287
未払費用	290,385	248,577
未払金	1,355	3,887
未払法人税等	2,904	252,233
前受金	45,559	80,111
契約負債	782,468	1,120,775
賞与引当金	197,175	152,067
その他	88,737	39,385
流動負債合計	4,024,821	4,967,385
固定負債		
長期借入金	249,111	282,737
繰延税金負債	2,398,498	2,785,653
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
退職給付に係る負債	10,428	10,438
その他	60,794	15,177
固定負債合計	2,728,752	3,103,926
負債合計	6,753,574	8,071,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,685	2,097,606
資本剰余金	3,317,507	3,323,557
利益剰余金	30,773,457	26,091,745
自己株式	△2,806,314	△3,694,780
株主資本合計	33,374,335	27,818,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,964,829	4,793,291
繰延ヘッジ損益	△24,755	—
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	△972,154	9,715
その他の包括利益累計額合計	1,533,715	4,368,803
株式引受権	27,013	24,012
新株予約権	78,741	89,857
純資産合計	35,013,806	32,300,801
負債純資産合計	41,767,380	40,372,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	21,195,296	4,648,104
売上原価	6,212,749	3,254,613
売上総利益	14,982,546	1,393,491
販売費及び一般管理費	16,427,743	1,322,034
営業利益又は営業損失(△)	△1,445,196	71,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	116,059	15,730
為替差益	5,191,406	—
デリバティブ評価益	8,974,378	—
その他	11,538	25,807
営業外収益合計	14,293,383	41,538
営業外費用		
支払利息	10,319	1,823
為替差損	—	29,640
持分法による投資損失	—	4,498,420
貸倒引当金繰入額	28,566	—
自己株式取得費用	2,884	22,704
その他	18,231	8,789
営業外費用合計	60,001	4,561,378
経常利益又は経常損失(△)	12,788,185	△4,448,383
特別利益		
固定資産売却益	59	—
新株予約権戻入益	198	476
特別利益合計	257	476
特別損失		
固定資産売却損	3,807	—
子会社株式売却損	85,491	—
子会社清算損	—	2,342
その他	31,067	0
特別損失合計	120,366	2,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,668,076	△4,450,248
法人税、住民税及び事業税	856,639	228,027
法人税等調整額	153,998	△449,213
法人税等合計	1,010,637	△221,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,657,438	△4,229,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,242,691	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,414,746	△4,229,062

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,657,438	△4,229,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,172	1,795,472
繰延ヘッジ損益	△423,892	—
為替換算調整勘定	△163,408	9,715
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,029,900
その他の包括利益合計	△595,472	2,835,087
四半期包括利益	11,061,965	△1,393,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,652,428	△1,393,974
非支配株主に係る四半期包括利益	5,409,537	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,668,076	△4,450,248
減価償却費	667,787	119,285
のれん償却額	261,926	26,315
株式報酬費用	368,077	26,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,178	△198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△515,455	△45,857
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,300	9
受取利息及び受取配当金	△116,059	△15,730
支払利息	10,319	1,823
為替差損益(△は益)	△5,461,213	△19,370
持分法による投資損益(△は益)	—	4,498,420
デリバティブ評価損益(△は益)	△8,974,378	—
子会社株式売却損益(△は益)	85,491	—
固定資産売却損益(△は益)	3,747	—
新株予約権戻入益	△198	△476
売上債権の増減額(△は増加)	81,440	796,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△597,677	△1,761,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△402,748	522,999
前払費用の増減額(△は増加)	—	△112,726
契約負債の増減額(△は減少)	△265,058	338,163
未払費用の増減額(△は減少)	△805,960	63,134
その他	1,059,167	△26,698
小計	△1,894,838	△40,444
利息及び配当金の受取額	164,129	15,730
利息の支払額	△10,319	△1,823
法人税等の支払額	△7,743,233	△673
法人税等の還付額	—	3,844,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,484,261	3,816,820

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,310,932	—
有価証券の取得による支出	△4,433,176	—
有価証券の償還による収入	1,239,801	—
金銭の信託の解約による収入	—	700,000
金銭の信託の取得による支出	—	△4,000,000
投資有価証券の取得による支出	△3,456,715	—
投資有価証券の償還による収入	—	46,484
有形固定資産の取得による支出	△608,176	△87,435
無形固定資産の取得による支出	△61,282	△159,916
その他	34,420	5,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,974,196	△3,495,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,403,000	△9,062
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,998	△30,261
配当金の支払額	△478,821	△452,648
ストックオプションの行使による収入	5,374	11,988
非支配株主からの払込みによる収入	627,357	—
自己株式の取得による支出	△414,193	△903,099
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	22,561,992	—
その他	7,549	△2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,904,261	△1,385,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,913,412	21,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,359,215	△1,041,662
現金及び現金同等物の期首残高	27,438,438	2,934,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,797,654	1,892,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	478,821	20	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	452,648	20	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(追加情報)

(Cellebrite社における負債性金融商品)

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite社は、2021年8月30日において米国ナスダック市場に上場する際に締結した合併契約にて、価格調整条項、TWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC社」という。) から承継した特定の権利制限株式及びワラント負債について時価評価を行い負債として認識しております。

よって、Cellebrite社の株価の値動き等による当該負債の公正価値の変動に伴う持分法による投資損益を営業外損益として計上しております。

(1) 合併契約に基づく価格調整条項

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージング日から5年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格(VWAP)が12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合等には、各条件を満たすごとに、それぞれ、5,000,000株(最大で15,000,000株)を当社を含むクロージング時の株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで15,000,000株が発行されます。

(2) 権利制限株式

Cellebrite社は、TWC社のスポンサーに対する権利制限株式を承継しております。クロージング日から7年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格(VWAP)が12.5米ドル及び15米ドルを超えた場合等には、それぞれ3,000,000株、30米ドルを超えた場合等には1,500,000株の権利が確定することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで7,500,000株が発行されます。

(3) ワラント負債

Cellebrite社は、TWC社との合併契約において、TWC社が発行したワラント負債(公募ワラント負債及び私募ワラント負債)を承継しております。ワラント負債の保有者は2021年9月29日以降に1株当たり11.5米ドルの価格でCellebrite社の株式を購入する権利を有しております。ワラント負債は、クロージング日から5年後、一定要件に基づくCellebrite社による償還及びCellebrite社の清算時のいずれかにより失効します。

(重要な後発事象)

記載事項はありません。